

上場会社名 双日株式会社

コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 末原 勉

TEL 03-6871-3404

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,944,836	△2.9	18,868	△11.5	28,315	7.7	19,928	18.1	16,736	19.6	43,387	△6.2
26年3月期第2四半期	2,002,158	2.2	21,320	9.8	26,301	35.7	16,879	12.5	13,994	12.9	46,276	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期第2四半期	13.38		13.38	
26年3月期第2四半期	11.19		11.18	

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,269,352		539,751		501,031		22.1	
26年3月期	2,220,236		492,959		459,853		20.7	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	4,230,000	4.5	40,000	68.8	55,000	24.9	33,000	21.1	26.38	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)6ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	1,251,499,501 株	26年3月期	1,251,499,501 株
27年3月期2Q	472,355 株	26年3月期	467,298 株
27年3月期2Q	1,251,029,527 株	26年3月期2Q	1,251,079,253 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、11月6日(木)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書	8
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) セグメント情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間(2014年4～9月)は、一部の国や地域における政情不安などが成長の下振れ懸念要因として存在するものの、世界経済全体としては米国を中心に緩やかな回復基調となりました。

米国は、雇用者数の増加傾向が継続、個人消費は堅調に推移し、企業活動も拡大基調となりました。また、経済の回復傾向を背景に、実質的なゼロ金利政策を維持しつつも量的緩和は継続的に縮小されました。

欧州は、経済の回復速度は緩慢であるものの、中央銀行のマイナス金利導入による追加緩和策等により、後退局面を脱しつつあります。一方、ロシアとの経済関係が冷え込むなど景気の先行きに不透明感がみられます。

中国は、足元の不動産市場の調整、設備投資の減少などによる落ち込みを政府主導のインフラ投資が下支えしたものの、成長率の鈍化傾向が継続しました。

アジアは、米国の量的緩和縮小が新興国の資本流出に結びつく可能性から経済成長への影響が懸念されたものの、消費や輸出の下支えにより成長が継続しました。

日本は、足元では消費税率引き上げによる個人消費へのマイナス影響がみられましたが、駆け込み需要の反動減は限定的となりました。他方、日銀による金融緩和や安倍政権による経済対策の効果もあり、雇用情勢の改善や賃金上昇など経済は回復基調となりました。

当社グループの業績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高(注)	アジア地域における化学品、合成樹脂の取引増加などがありましたが、煙草、小麦の取扱い数量減少などにより、1兆9,448億36百万円と前年同期比2.9%の減収となりました。
売上総利益	海外自動車事業での販売台数の減少などにより、前年同期比32億73百万円減少の961億93百万円となりました。
営業活動に係る利益	売上総利益の減益により前年同期比24億52百万円減少の188億68百万円となりました。
税引前四半期利益	営業活動に係る利益の減益がありましたが、持分法による投資損益の増加などにより前年同期比20億14百万円増加の283億15百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益283億15百万円から、法人所得税費用83億86百万円を控除した結果、四半期純利益は199億28百万円となりました。また、四半期純利益(当社株主帰属)は前年同期比27億42百万円増加し、167億36百万円となりました。

四半期包括利益 四半期純利益の増益がありましたが、在外営業活動体の換算差額が減少したことなどにより、四半期包括利益は前年同期比 28 億 89 百万円減少の 433 億 87 百万円となりました。また、四半期包括利益（当社株主帰属）は前年同期比 38 億 64 百万円減少の 391 億 20 百万円となりました。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に属していた航空機リース事業を、「機械」へ区分を変更しております。

機械

売上高は、プラント取引や海外自動車事業での減少などがあったことにより、4,734 億 64 百万円と前年同期比 1.6%の減収となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 3 億 68 百万円減少し、12 億 75 百万円となりました。

エネルギー・金属

売上高は、合金鉄取引の増加などがあったものの石油取引の減少などにより、3,732 億 88 百万円と前年同期比 1.5%の減収となりました。持分法による投資損益の増加などにより、四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 29 億 68 百万円増加し、71 億 5 百万円となりました。

化学

売上高は、アジア地域における化学品、合成樹脂の取引増加などにより、3,405 億 15 百万円と前年同期比 9.6%の増収となりました。販売費及び一般管理費の増加などにより、四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 8 億 27 百万円減少し、31 億 80 百万円となりました。

生活産業

売上高は、煙草や小麦の取扱い数量減少などにより、7,315 億 70 百万円と前年同期比 6.5%の減収となりました。持分法による投資損益の増加などにより、四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 15 億 48 百万円増加し、65 億 58 百万円となりました。

その他

売上高は、前年同期における販売用不動産の売却の影響により、259 億 97 百万円と前年同期比 46.9%の減収となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 16 億 3 百万円減少し、13 億 62 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、営業債権及びその他の債権（流動）がアジア地域における化学品、合成樹脂の取引で増加したことや、国内太陽光発電事業及び米国自動車ディーラー事業の取得などに伴う有形固定資産などの増加があったほか、持分法で会計処理されている投資が利益の積み上がりにより増加したことや、株価及び為替の変動や国内リート投資会社の取得によるその他の投資の増加などにより、前期末比491億16百万円増加の2兆2,693億52百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務（流動）が肥料、煙草取引で減少したものの、航空機、船舶取引における前受金の増加などにより、前期末比23億23百万円増加の1兆7,296億円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、株価及び為替の変動によるその他の資本の構成要素の改善や、四半期純利益の積み上がりにより、前期末比411億78百万円増加の5,010億31百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は169.4%、長期調達比率は80.0%、自己資本比率（※）は22.1%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比10億95百万円増加の6,413億51百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.3倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

なお、資金調達については、「中期経営計画2014」におきましても、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。現状の長期調達比率を維持することや、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2014年4月、6月、9月にそれぞれ100億円を発行いたしました。特に6月には、当社として最長年限となる10年債を発行しております。引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは78億35百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは42億99百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは103億5百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,179億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は78億35百万円の収入となり、前年同期比339億58百万円の収入減少となりました。当期は生活産業での一時的な決済増加に伴う営業債務及びその他の債務の減少などの支出がありましたが、四半期純利益などの収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は42億99百万円の支出となり、前年同期比80億44百万円の支出減少となりました。当期は投資不動産の売却などの収入がありましたが、米国自動車ディーラー事業の取得や国内太陽光発電事業の設備投資などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は103億5百万円の支出となり、前年同期比190億54百万円の支出減少となりました。当期は借入金による調達や社債の発行などの収入がありましたが、借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の前提条件は以下としております。

- ・ 為替レート (年平均 ¥/US\$) : 100円
- ・ 原油価格 (Brent) (年平均 US\$/BBL) : US\$100

※将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(IFRSにより要求される会計方針の変更)
当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より強制適用となった以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS 第32号	金融商品:表示	金融資産と金融負債の相殺表示

経過措置に準拠して適用しており、上記の基準書の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	420,658	417,905
定期預金	4,362	5,075
営業債権及びその他の債権	524,826	539,661
デリバティブ金融資産	5,185	7,869
棚卸資産	301,979	311,088
未収法人所得税	4,907	3,497
その他の流動資産	46,759	54,539
小計	1,308,680	1,339,636
売却目的で保有する資産	13,143	515
流動資産合計	1,321,824	1,340,152
非流動資産		
有形固定資産	213,934	225,598
のれん	46,264	51,312
無形資産	60,958	59,597
投資不動産	25,334	21,287
持分法で会計処理されている投資	336,761	345,007
営業債権及びその他の債権	60,310	50,457
その他の投資	133,625	156,199
デリバティブ金融資産	209	807
その他の非流動資産	9,683	8,162
繰延税金資産	11,329	10,770
非流動資産合計	898,411	929,200
資産合計	2,220,236	2,269,352
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	514,585	498,058
社債及び借入金	227,216	212,811
デリバティブ金融負債	6,400	10,592
未払法人所得税	8,038	4,875
引当金	1,207	1,199
その他の流動負債	54,402	63,550
小計	811,850	791,086
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	97
流動負債合計	811,850	791,183
非流動負債		
社債及び借入金	838,060	851,520
営業債務及びその他の債務	10,463	9,687
デリバティブ金融負債	1,721	2,370
退職給付に係る負債	16,917	17,554
引当金	20,798	22,414
その他の非流動負債	7,321	7,179
繰延税金負債	20,143	27,689
非流動負債合計	915,426	938,416
負債合計	1,727,277	1,729,600
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,515	146,515
自己株式	△ 157	△ 158
その他の資本の構成要素	119,617	141,923
利益剰余金	33,538	52,411
親会社の所有者に帰属する持分合計	459,853	501,031
非支配持分	33,105	38,720
資本合計	492,959	539,751
負債及び資本合計	2,220,236	2,269,352

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	862,549	864,603
サービス及びその他の販売に係る収益	41,459	40,578
収益合計	904,008	905,181
原価	△ 804,541	△ 808,988
売上総利益	99,466	96,193
販売費及び一般管理費	△ 76,640	△ 76,647
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△ 72	532
固定資産減損損失	△ 298	△ 357
関係会社売却益	516	537
関係会社整理損	△ 235	△ 662
その他の収益	4,587	6,113
その他の費用	△ 6,002	△ 6,841
その他の収益・費用合計	△ 1,505	△ 677
営業活動に係る利益	21,320	18,868
金融収益		
受取利息	2,703	2,607
受取配当金	1,761	2,004
その他の金融収益	7	41
金融収益合計	4,471	4,653
金融費用		
支払利息	△ 10,194	△ 10,243
金融費用合計	△ 10,194	△ 10,243
持分法による投資損益	10,703	15,037
税引前四半期利益	26,301	28,315
法人所得税費用	△ 9,422	△ 8,386
四半期純利益	16,879	19,928
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	13,994	16,736
非支配持分	2,885	3,191
計	16,879	19,928
売上高(注)	2,002,158	1,944,836

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
四半期純利益	16,879	19,928
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	13,585	17,333
確定給付制度の再測定	△ 14	△ 28
純損益に振り替えられることのない 項目合計	13,570	17,305
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	16,503	7,907
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 677	△ 1,753
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目合計	15,826	6,153
税引後その他の包括利益	29,396	23,458
四半期包括利益	46,276	43,387
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	42,984	39,120
非支配持分	3,291	4,267
計	46,276	43,387

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社所有者に帰属する持分合計			
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定			その他の資本の構成要素合計		
2013年4月1日残高	160,339	146,518	△ 148	20,038	44,332	△ 1,543	—	62,826	13,053	382,589	28,709	411,298
四半期純利益				16,158	13,526	△ 679	△ 14	28,990	13,994	13,994	2,885	16,879
その他の包括利益				16,158	13,526	△ 679	△ 14	28,990	13,994	28,990	406	29,396
四半期包括利益				16,158	13,526	△ 679	△ 14	28,990	13,994	42,984	3,291	46,276
自己株式の取得		△ 0	△ 0							△ 1		△ 1
配当金										△ 1,876	△ 305	△ 2,181
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動										2	△ 2	△ 0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△ 629		14	△ 615	615	—		—
その他の増減					△ 629		14	△ 615	3,969	3,969	△ 242	3,727
所有者との取引等合計		△ 0	△ 0	—	△ 629	—	14	△ 615	2,710	2,094	△ 550	1,544
2013年9月30日残高	160,339	146,517	△ 149	36,196	57,228	△ 2,222	—	91,202	29,758	427,668	31,450	459,118
2014年4月1日残高	160,339	146,515	△ 157	59,373	60,687	△ 443	—	119,617	33,538	459,853	33,105	492,959
四半期純利益				6,851	17,234	△ 1,674	△ 28	22,383	16,736	16,736	3,191	19,928
その他の包括利益				6,851	17,234	△ 1,674	△ 28	22,383	16,736	22,383	1,075	23,458
四半期包括利益				6,851	17,234	△ 1,674	△ 28	22,383	16,736	39,120	4,267	43,387
自己株式の取得		△ 0	△ 0							△ 1		△ 1
配当金				479		△ 27		451	△ 2,502	△ 2,502	△ 382	△ 2,884
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動									527	979	1,800	2,780
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△ 557		28	△ 528	528	—		—
その他の増減					△ 557		28	△ 528	3,581	3,581	△ 70	3,511
所有者との取引等合計		△ 0	△ 0	479	△ 557	△ 27	28	△ 76	2,135	2,057	1,347	3,405
2014年9月30日残高	160,339	146,515	△ 158	66,704	77,364	△ 2,145	—	141,923	52,411	501,031	38,720	539,751

(単位：百万円)

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	16,879	19,928
減価償却費及び償却費	19,698	16,939
固定資産減損損失	298	357
金融収益及び金融費用	5,723	5,590
持分法による投資損益(△は益)	△ 10,703	△ 15,037
固定資産除売却損益(△は益)	72	△ 532
法人所得税費用	9,422	8,386
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	26,924	△ 861
棚卸資産の増減(△は増加)	△ 130	△ 5,258
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△ 14,973	△ 23,488
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	344	468
その他	△ 3,198	6,402
小計	50,356	12,895
利息の受取額	2,478	2,526
配当金の受取額	8,743	9,631
利息の支払額	△ 10,596	△ 10,125
法人所得税の支払額	△ 9,189	△ 7,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,793	7,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 12,976	△ 18,067
有形固定資産の売却による収入	1,703	286
無形資産の取得による支出	△ 1,477	△ 1,672
短期貸付金の増減(△は増加)	△ 1,165	△ 1,049
長期貸付けによる支出	△ 1,817	△ 1,914
長期貸付金の回収による収入	2,490	59
子会社の取得による収支(△は支出)	10	△ 5,222
子会社の売却による収支(△は支出)	194	81
投資の取得による支出	△ 6,729	△ 5,019
投資の売却による収入	2,620	4,226
その他	4,803	23,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,343	△ 4,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減(△は減少)	△ 3,266	△ 18,267
長期借入れによる収入	82,093	63,516
長期借入金の返済による支出	△ 105,090	△ 73,639
社債の発行による収入	19,927	29,820
社債の償還による支出	△ 20,000	△ 10,000
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△ 0	△ 129
非支配持分株主からの払込による収入	48	3,064
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 1
配当金の支払額	△ 1,876	△ 2,502
非支配持分株主への配当金の支払額	△ 305	△ 382
その他	△ 889	△ 1,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,359	△ 10,305
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	90	△ 6,770
現金及び現金同等物の期首残高	424,371	420,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,588	4,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	428,050	417,905

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年9月30日)

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	183,381	226,646	183,286	265,067	858,381	45,626	—	904,008
セグメント間収益	784	—	4	1	789	170	△ 960	—
収益合計	184,165	226,646	183,290	265,069	859,171	45,797	△ 960	904,008
セグメント利益又は損失(△)	1,643	4,137	4,007	5,010	14,798	2,965	△ 3,770	13,994
売上高(注)								
外部顧客への売上高	481,343	378,828	310,549	782,435	1,953,156	49,001	—	2,002,158

セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,770百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△3,952百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等182百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	175,999	222,507	209,603	273,529	881,639	23,542	—	905,181
セグメント間収益	723	—	4	2	730	176	△ 906	—
収益合計	176,722	222,507	209,607	273,532	882,369	23,718	△ 906	905,181
セグメント利益又は損失(△)	1,275	7,105	3,180	6,558	18,119	1,362	△ 2,745	16,736
売上高(注)								
外部顧客への売上高	473,464	373,288	340,515	731,570	1,918,838	25,997	—	1,944,836

セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,745百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△3,180百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等435百万円が含まれております。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(報告区分の方法の変更)

航空機関連事業を集約し、事業機会の拡大・強化を図ることを目的とした再編により、従来「その他」の区分に属していた航空機リース事業を「機械」の区分に変更しております。